

として、地域の大きな期待を担って、四月十三日、一期生百十六人の入学式が行われました。

同短大は、全国で二十五番目の職能短大として開校したもので、県内では初の工科系短大として、住居環境科、産業デザイン科など高度情報化時代に適応した特色ある五学科を設置し、テクニシャン・エンジニアを養成します。

入学者の出身地別内訳は、県内出身者が八十九人（うち大館市内出身者三十六人）、県外出身者は二十七人となっています。職能短大は北鹿地方全体にとって、若者人口の増加、高校生の進学の見込みの拡大などのほか、地域の技術者へより高度な技術を提供し、技術向上のための訓練を実施するなど、生涯にわたる職業能力開発のための地域に開かれた施設として、地域産業の技術力のレベルアップと地域活性化に与える効果は、有形無形に計り知れないものがあるものと考えます。

大館短期大学(仮称) について

去る五月二十六日、学校法人秋田経済法科大学理事会で、弘前大学教養部長の宮城一男氏が、大館短期大学の学長候補者に決定しました。このことで、短期

大学設置へ大きな「弾み」がついたものと考えています。

経法大では早期開学に向け関連事務を進めてきましたが、教員の採用など、文部省申請への準備が整わなかったことにより、開学目標年度がこれまでの平成七年度から平成八年度になりました。大変残念なことではありますが、来年四月の第一次設置申請に向け、県とともに、全面的に学校法人を支援していきたいと考えています。また、経法大理事長の諮問機関であり、大館市もメンバーとなっている大館短期大学設置委員会において、短期大学の正式名称や社会情報学科の内容などについて、早期に決定されるよう要請しているところであり、近々決定されるものと思えます。

ふるさと21健康長寿のまちづくり事業について

平成四年度、厚生省の指定を受けて実施したこの事業は、二十世紀に予想される超高齢化社会に向けて、市民一人一人が高齢になっても安心して、自分が住みなれた町で、不安のない豊かな老後を過ごすことができるような、高齢化社会に対応したまちづくりの基本計画を策定する事業です。このたび、「大館市ふるさと

21健康長寿のまちづくり基本計画策定委員会」と、「まちづくり懇談会」の熱心な討議・研究により策定された基本計画は、「健康福祉都市・大館」の実現をめざしたもので、①高齢期を活かす活力あるまちづくり、②長寿社会への生活文化づくり、③保健・医療・福祉サービスの強化と統合化の三つを基本目標に掲げ、計画実施の指針として、幅広く各種施策への展開を図ることとしています。

保健と福祉サービスの連携については、「大館市老人保健福祉計画策定委員会」を設置しながら、この「ふるさと21健康長寿のまちづくり基本計画」を軸として、具体的な計画策定に取り組みしていきます。また、高齢者の居住の安定をはかり、安心し



て生活できるようにするために、住宅の供給をはかることも重要な課題であり、「大館市地域高齢者住宅計画策定委員会」を設置し、市全体の住宅計画における高齢者向け住宅や積雪寒冷地向け住宅などの整備計画に取り組みしていきます。

大館圏域屋根付多目的グラウンドについて

三月二十三日、秋田県定例会議において、大館市への屋根付多目的グラウンド建設が正式に決定しました。

建設誘致期成同盟会を結成して以来、県に対して陳情を行ってききましたが、新年度から小坂町も同盟会に加入したことで、より幅の広い組織体制を作ることでできました。

ドームの今後の利活用については、一市三町の有識者による検討委員会の要望や意見を素案として集約し、建設主体の県に対し、お願いしていきたいと考えています。

地方拠点都市 地域整備について

昨年八月、地方の核となる地方拠点都市の整備促進を目的とした、地方拠点地域整備法が施行されて以来、市ではその指定

に向け、いち早く名乗りを上げ、運動を展開してきています。

平成五年二月、全国十四地域が第一次指定されたあと、四月末に第二次指定分として十八地域の正式協議が終了しました。

当初、大館圏域として周辺十市町村で県に陳情し、早期指定を働きかけていたところ、県の基本方針として能代、山本地域を含む十六市町村を米代川流域地方拠点都市地域として定め、第三次の指定に向けた全国十二地域のひとつとして県が国と事前協議を行ってききましたが、このたび正式協議（法定協議）に入るとの連絡を受けたことで、指定に向け大きく前進したものと喜んでいます。

この正式協議終了を待って七月下旬ごろ、知事が地域指定を行うことが見込まれています。指定を受けますと、構成市町村が共同で基本計画を作成することになるため、組織母体の設立を含め、鋭意準備を進めているところです。

その他の行政報告

- ▽企業誘致の状況等について
- ▽平成四年度各会計の決算見込みについて
- ▽平成五年度公共事業の発注計画について